

室報



韓国の政府総合庁舎（建国60周年を迎えて）

◀目次▶

ジェンダー・バイアスからフリーになろう…	2
韓国の歴史教育と歴史教科書に関する	
実態調査報告…	4
受講生の沖縄認識の一端…	6

封題「アゼニシス」による大洲洋研究会報告

書評：「母」たちの戦争と平和…	7
人権問題研究室合同合宿研究学習会…	8
人権問題研究室研究学習会…	9
関西大学豊中市民人権講座…	10

ジェンダー・バイアスからフリーになろう

金谷 千慧子

「現代社会とジェンダー」

2008年10月3日(金) 秋学期最初の私の授業が終わったところである。4時間にもう一つ、全学共通教育科目・テーマスタディ『ジェンダー論Ⅱ』がある。今年から始まった『現代社会とジェンダー』だが、春学期より約2倍の受講生になり150名を越えている。机なしの学生が10数人いる。男女比率はほぼ同数、満員である。今日のテーマはM字型就業形態。教材は本日朝刊の記事の朝日(「働くけど…悲鳴聞いて」と読売(女性の再就職、広がる支援)を使う。まずジェンダーとは、「この教壇の高さは私には高すぎます、埋もれているようです、昨年度までの教室ではホワイトボード(黒板)も上から50センチぐらいは手が届かず、前の授業の書き残しが消せませんでした」「反対に台所のシンクはうちの場合、夫には低すぎて、腰が痛いといつも嘆いています」。これって、大学の教壇は男性の背丈に合わせ、家庭の台所のシンクは女性の背丈に合わせているのですよね。今は両方が使うことが多いのにね、といいながら始める。自己紹介もする。ジェンダー論は、自分の生き方と教育内容が一致していないと本物にはならない。男女が公平に生きられる社会が望ましいという考えを持ち、生き方、行動を貫いている人間しか教壇には立ってはいけないとずっと思っている。なぜならジェンダー論は生き方を問う学問だから。

日本の女性学30年の道

日本の女性学は、1970年代にウーマン・リブの中から誕生した。以来30年余の歴史を経て、日本の学会・教育界に定着してきた。大学・短大で女性学講座が拡大するにつれて、女性学研究者の数も着実に増加し、学会・研究会は活況を呈してきた。この間に単なる欧米諸国からの輸入ではない日本社会に根ざした性役割研究からジェンダー研究への展開を遂げ、



教室風景

研究成果を蓄積してきた。国際的な女性差別を撤廃する動きの中で、わが国でも、1999年に男女共同参画社会基本法が成立し、ジェンダーによる差別のない社会システムの構築に向かっての変革が進行し始めた。ところがこの直後からバックラッシュが跋扈することになった。私自身もこの動きに悩まされてきた一人だが、バックラッシュは、専業主婦を否定している、と非難する。家族の絆を破壊しようとしている、と非難する、リプロダクティブ・ヘルス／ライツは中絶やフリーセックスを助長する、と非難する。女性学が創造してきた知識が正確に伝わっていないというより、意図的にゆがめられ、女性に対する無自覚な反発心で、ある種の説得力をもって唱えられてきた。先陣を担ったのは知的デマゴーグたちである。女性学は、男性中心の視点にとらわれた既存の学問のあり方を問い直し、女性の視点から起こった新しい学際的な研究であるだけに、新しいテーマ「性」や「政治・法律・経済」、女性の歴史、女性の執筆した文学、女性のアート、女性の健康、心理学などを扱ってきた。そして、女と男の生活レベルからのジェンダー枠の脱却に対し、一定の影響力を得たフェミニズムへの巻き返し、逆襲がバックラッシュだったのである。1990年代の長期不況と少子化、核家族の揺らぎ、子どもたちの社会化の欠落、男性が社会的に抱えている問題の原因をフェミニズムに帰する言説が増えた。また「慰安婦」問題を否認する歴史修正主義的言説も表れ、いつの間にか

それなりの影響力を持つようになったのである。これらに立ち向かいながらのこれから男女共同参画施策や女性学の行く道は、あいかわらず険しい。

1986年にはじまった

関大に戻ろう。1986年から関西大学で「女性学」(総合コース)を担当し始めて20年をすぎた。関大での最初の女性学である。私の場合、1980年から他大学(京都精華大学・同志社大学、中央大学など10数大学)でも授業を持ってきていたので女性学の授業はもう少し長い。関西大学ではその間、上げ潮の時期(受講生も増え、学生の自主的活動があったなど)も少しあったが、世間のバッシングの風に揺られて、大学でも「ウイメンズ・スタディーズ」とか「女性学」など、いまさら女性を特別視するほど差別がある時代ではない、もう「女性論」(関大ではそう呼ばれていた)は不要だ、とか、「女性も平等になどというのは、もっと景気がよくなつてからだ、この景気の悪い時期にそんな余裕はない」などの巷のムードは学生にもすぐ伝播した。さめた目で距離をおいて眺めている学生を前に、講義内容が浸透しにくい時期もあった。女子学生には、男女平等を阻むものがあるといえば、「私たちの人生に『けち』をつけるの」、と思ったかも知れない。男子学生は「今でも充分被害にあっているのに、これ以上女性の力が強くなるのはたまらんよ」という声が多くあった。そもそも「女性学」は學問とはいえない、せいぜい「女性論」でいいし、イデオロギーの一種だという声もあった。そんな強風の中で風前の灯だった関大のジェンダー論を20年間、私は守ってきたと自負している。

今年度から女性教員の増もあり、ジェンダー関連授業が増えた。ほんとによかったと安堵している。そしてこの関連講座の広がりは、



ジェンダー班「大学教育とジェンダ」 調査打合せ

人権問題研究室のジェンダー班(2008年より班名変更)の充実にも背景があったと思う。特に1987年から実施されてきた「大学教育と女性」調査の継続実施やその実践的報告などもよい影響があったと思う。

これからのこと

毎回、感想出席小文を書かせるようにしている。初回の感想では、「今後の授業が楽しみだ」とか、「今までわかっているつもりだったし、女性に対する冷遇や社会的立場の低さはある種当然だと感じていたが、改めて考えるとひどいものである。少しでも改善しなければ」とか「男の先生と違いストレートの説明なので、非常にわかりやすかった。格差は残念だ」とかの積極的な文章は多い。しかし、「女性の立場が中心になっていてジェンダーの授業なのにこれでは女性学のようになっている。ジェンダー論の授業を何度か受講したことがあるが、これではジェンダーという差別ではないのか(女性)」という混乱した状況も見受けられる。整理してわかりやすい言葉での授業手法を工夫しなければならないと反省をしている。男子学生も半数以上を占めているが、若い男性は日本の行く末もきちんと見えていくように思う。家族を養って家長たる地位を維持するなんていう時代ではないと実感している。ただ多くの男性は、未だ無自覚なまま、身近にいる女性に依存しながら生きている。家庭の中でも、職場でも、地域社会でも女性のサポート(家事・育児・補助労働・介護サポートなど)なしでは生きていけないことはわかりはじめているが、そこには意図的に振り向かないようにしている。女性がサポートだけではいやだといい始めており、社会の活性化に女性の能力こそ必要なのだという自覚が生じているにもかかわらず、多くの男性は、見て見ぬふりをしているのではないか。このままでは身近な女性が何を言いたがっているのか、わからないままであろう。男性自らが女性の抱えている問題への想像力を働かせ、ジェンダー問題を自覚し、女性学(ジェンダー論)とともに共存したいものである。

(委嘱研究員)

韓国の歴史教育と歴史教科書に関する実態調査報告

高 明均

昨年12月1日、本学人権問題研究室では望ましい歴史教育のあり方、共同歴史教科書の制作などに焦点を合わせて、ドイツの歴史教育学者ファルク・ピンゲル(Falk Pingel)、ポーランドのウォジミエ・ボロジェイ(Włodzimierz Borodziej)、ワルシャワ大学教授、琉球大学の高嶋伸欣の各氏を招いて国際シンポジウムが開催された。このような研究活動の流れの一環として、東アジアにおける歴史教育、とりわけ韓国の歴史教育と歴史教科書の実態を調査するため、本年8月、筆者は熊谷明泰研究員(外国语教育研究機構教授)とともに韓国現地調査に赴いた。

調査期間中、訪問した主要機関、および調査に便宜を与えて下さった国史編纂委員会のキムヒヨニョン(김현영)博士、教育科学技術部(文科省に相当)のシンソノ(신선호)研究士、東北亞歴史財團のチョヨルス(조철수)研究士に対し、この場を借りて改めて感謝の意を表したい。

8月11日、私たちは京畿道果川市にある国史編纂委員会を訪問した。果川市は首都圏密集現象緩和のために造成されたソウルの衛星都市で、政府第2庁舎が置かれている。国史編纂委員会の敷地内には韓国の伝統的な瓦葺の建築様式を模した建物が立ち並び、歴史研究の場としての風格を漂わせている。また、入り口近くには朝鮮半島を描いた小さな池が掘られているが、それは今日の中国領土に深く食い込んだ高句麗最盛期の地域をも含む形を成している。

キムさんの案内で国史館、図書館などを見学したあと、研究室に案内された。ソファーに座るや、うちわを差し出された。研究室にはエア

コンが設置されてはいるものの、省エネのため稼働していなかった。うちわを手にするほほえましい姿に、韓国の公務員生活的一面をのぞき見た気がした。

私たちは近年の韓国における歴史教科書、および歴史教育について話し合い、主要な資料を紹介していただいた。キムさんは、かつて大阪韓国教育院院長を務めたこともある歴史学者で、議論を重ねる中で、韓国と日本の歴史教育、歴史認識に対して深い学識を有しておられることを実感した。最近の韓国の歴史教科書記述に見られる「左翼偏向主義」、これへの反動から生まれたニューライトと称される新たな勢力の動向や、ニューライトが製作した「代案教科書」に関する説明を受けるなかで、韓国における歴史教育の動向に対する認識を深めることができた。私たちは韓日間の歴史問題についても、突っ込んだ論議を行った。

2001年に行われた韓日首脳会談を契機として、2002年5月に「韓日歴史共同委員会」が発足し、3年間の共同研究を経て研究成果が発表された。これは、韓日両国の古代史から現代史に至るまで19のテーマを選定して研究分析したものだった。現在は第2期委員会が構成されて研究活動が続けられているが、残念ながら未だ満足しうる成果が見られない、キムヒヨニョンさんは率直な感想を述べられた。私たちはこうした議論を通じて、韓中日3国の共通歴史副教材として2005年に刊行された『未来をひらく歴史』は東アジアの近現代史のみを扱っているものではあるが、3国で同時刊行された点に大きな意義があることを再認識することができた。

8月13日、教育科学技術部がある政府総合庁舎を訪れた。真夏の太陽が照りつけるなか、ソウルの中心街にある庁舎前に陣取って非正規雇用職の撤廃を求める平和的なデモ隊の叫び声が、ビルの谷間に響き渡っていた。デモ参加者たちはすべて女性だったこともあって、警備に当たる鎮圧警察の若者たちもゆとりのある表情を浮かべ、デモ隊周辺に隊列を組んで腰を下ろしていた。外国人の目には韓国のデモがとても危険で、恐ろしいものと映るかもしれない。しかし、大



国史編纂委員会 前景

多数の韓国人にとって、デモは日常的な集団的意思表示の手段、自己が抱える問題を世に知らしめるために保証された民主主義実現の手段であって、ことさら特異な行為だとは考えていない。

政府庁舎は韓国政府の核心的施設で、出入りのチェックがとても厳しかった。面倒な手続きを経たのち、シン ソノ(신 선호)研究士が執務する教育科学技術部のオフィスを訪れ、韓国の歴史教育課程についての説明を受けつつ、意見交換をおこなった。シンさんは歴史教育課程に関する政策業務に対して実質的な責任を担っている方で、小学校、中学校、高校における歴史教育の現況と今後の発展方向についての具体的な説明をしてくださり、さらに教科書発行に関するアドバイスを受けることができた。韓国の歴史教育は社会科教育課程に含まれており、中学生と高校生が集中的に学ぶことになっている。第1学年(小1)から第10学年(高1)までは、「国民共通基本教育課程」に基づき、国が指定した社会科教育課程において「国史」を教えている。さらに第11学年(高2)と第12学年(高3)では校長裁量によって「選択科目」を教えているが、大多数の学生は「韓国近現代史」を選択して学んでいる。「国史」では1種類のみの国定教科書が用いられているが、「近現代史」の教科書は検定教科書で、現在6種類があり執筆陣と出版社は多様である。最近、「国史」教科書も検定教科書に転換させようとする動きが見られる。

2006年10月には「国史」と「世界史」を統合した「歴史」科目の独立、「東アジア史」の追加などを骨子とする歴史教育強化プランが発表された。特に「東アジア史」は東北アジアの平和基盤を構築し、周辺国家間の相互理解を促進する上で、良い契機になるものと期待される。

今回、シンさんの協力を得て、歴史教育に関する各種インターネットサービス情報を入手することができた。特に、韓国的小、中、高等学校教育課程の総ての内容がインターネットにアップロードされており、資料を求める総ての人々に公開されているという。

チョ チョルス(조 철수)さんは東北亞歴史財團(領土紛争、周辺国家の歴史歪曲への対策を管掌する機関)で企画運営を担当されている方で、去る7月末に開催された「共同歴史教科書学術セミナー」に関する資料を提供してくださった。このセミナーでは6名の発表者がヨーロッパの共同歴史教科書(ドイツとポーランド、ドイツとフランス)、および韓国と日本の歴史教科書に



現行『国史』教科書

ついて深みのある研究成果を発表している。発表では、「向かい合う韓日史」(全2巻)と『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史—先史から現代まで』に関する内容が真摯に取り上げられている。『向かい合う韓日史』は、韓国の「全国歴史教師の集い」と日本の「歴史教育者協議会」が交流を進める過程で「日韓歴史教育交流の集い」を誕生させ、両国間を互いに往来しながら原稿を完成、2006年8月に共同教材として刊行されたものである。その全体構成は、「韓国と日本の古代社会」(第1部)、「東アジアの中世社会」(第2部)、「両班と武士の社会」(第3部)、「民衆の台頭と文化の発展」(第4部)からなっている。2007年3月には韓国の歴史教科書研究会と日本の歴史教育研究会が中心となって『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史—先史から現在まで』が日韓両国で同時出版された。内容は先史時代から現代に至るまで12章からなり、各章はそれぞれ小項目で歴史的事実を記載している。この本は両国の高校生、及び教師などを読者として設定して書かれており、学問的、教育的な面で充実したものとして評価されている。

最近、韓国では新政府に移行してから、従来の歴史教科書の「左傾主義」を修正しようとする動きが活発になっている。特に、高校2年生、3年生が学んでいる「韓国近現代史」教科書が問題とされている。親北朝鮮・反米路線、財閥企業に対する否定的視角、朝鮮戦争に対する偏った記述などに対して、政府の各機関、経済人団体、歴史学者、教育現場などから修正要求が出され続けている。

今年、ソウルでは米国産牛肉輸入に反対して連日繰り広げられたローソクデモの姿と、北京オリンピックでの韓国選手たちの活躍を喜ぶソウル市民の姿が交錯して、真夏の熱気は最高潮に達していた。今回の現地調査を終えるにあたり、より実りある調査ができなかっただろうかという反省の思いを胸に、帰日の途についた。

(外国语教育研究機構 教授)

受講生の沖縄認識の一端

住田 一郎

2005年8月、旧日本軍の戦隊長等が『沖縄ノート』の著者大江健三郎氏と出版元岩波書店を「名誉毀損」で大阪地裁に告訴した。この告訴を根拠に、2008年度版高等学校社会科歴史教科書の「集団自決」の記述から、従来の「軍命令があった」との個所が一斉に削除されてしまった。沖縄県民の憤りは、全島挙げての抗議行動として展開され、2007年9月29日の宜野湾市で開催された「検定意見に抗議する県民大会」には11万6千名もの県民が参加した。これまで60年間、「集団自決」の現場からかろうじて生還した村民の多くは自らの体験を語ることは無かった。ところが今回の検定結果は、「軍命令」によって肉親の死に手を下さざるをえなかったと断腸の思いで自らを納得させてきた彼らの心情を根底から覆すものであった。それ故、当事者の憤りはすさまじかった。60年間の沈黙を破り彼らの多くが重い口を開き始めた。『証言沖縄「集団自決」—慶良間諸島で何が起きたか—』謝花直美著（岩波新書）はその記録である。

このような状況下で、人権教育論の教材にわたくしは沖縄問題を取り上げることにした。二クラス280名の受講生の内、約三分の一は沖縄旅行経験者であり、その中には修学旅行の一環として平和学習に取り組んだ学生も含まれていた。受講生の沖縄認識は「癒しの島、空も海も美しく、人々は優しく親切である」という明るい観光地イメージのものであり、前述の「集団自決」を軍に強いられた悲劇の島との認識と大きく隔たっていた。受講生の多くは太平洋戦争末期、日本国内で唯一地上戦の舞台となり、非戦闘員の島民を巻き込み約10万名にも達する犠牲者を出した沖縄戦の事実を知らない、知らされてこなかったように思う。

授業では、野村浩也氏のエッセイ「ポスト・コロニアリズムと日本人/沖縄人」と目取真俊氏の小品「希望」を読んでもらった。野村は、沖縄に対する日本の植民地主義が終わっていない事実は「沖縄への75%もの在日米軍基地の強要に明らかに見てとれる」と提起する。さらに、その植民地主義は「日本の民主主義によって正当化されており、民主主義は日本国憲法によって保障されている」、すなわち、日本の植民地主義は日本国憲法によって担保されているとの厳しい指摘だった。また、民主主義が平等を保障するものなら、沖縄の米軍基地負担を軽減する、本土への基地移転を促進するのは当然ではないのか。にもかかわらず、本土側で沖縄の米軍基

地を受け入れるとの声を聞くことは無いと鋭く迫る。しかし、ほとんどの受講生は野村の文章に違和感を覚える。「沖縄が日本の植民地」などと考えることも無かった戸惑いが多くの感想文からも見てとれる。

一方、「希望」に対する意見は「どんなことがあろうとも、幼い米国人の幼児を殺すのはよくない」「非常に不愉快な小説だ」に代表されるものであった。目取真が小説の中で、「最低の方法だけが有効なのだ」と犯人につぶやかせ、最後に焼身自殺を遂げる犯人を、喚声をあげながら足蹴にする地元の中学生たちを描く。苦惱に満ちたこの沖縄の現状にヤマトの受講生が思いを馳せることは無い。受講生には「沖縄人」との自称すら理解することは難しく、同じ日本人なのに何故自分たちから溝を作るのかと語る。造られた单一民族国家日本との意識があまりにも自然な形で受講生には受け入れられてきた。

在日米軍基地の存在を知らないわけではない、基地被害が数多く起こっていることも知っている。しかし、その事実を我がこととして捉える想像力は乏しい。沖縄に対する日本国（ヤマトンチュー）の「戦争責任」はいまだに取りえていないばかりか、受講生も含めたわたくしたちの「戦後責任」も沖縄については完全に覆い隠されたままなのである。受講生の多くは「沖縄にこれほど大変な課題が背負わされ続けているとは知らなかった」と答えていた。それ故、受講生の前に、彼らの主体的な考えを促す教材としてわたくしは「沖縄の実態」を積極的に提起することにしたのである。課題図書として『沖縄「戦後」ゼロ年』目取真俊著、前述の『沖縄ノート』大江健三郎著、『証言沖縄「集団自決」』謝花直美著等を課していた。

前期末、必須課題としてわたくしは「戦争責任・戦後責任、沖縄問題、部落問題、ホームレス問題」からひとつを選択しレポートを提出することにした。結果は、263名中190名、実に73%の受講生が沖縄問題を選択しレポートを提出した。彼らは沖縄問題に興味が無かったのではなく、「無知なままで放置されてきたに違いないのである。レポートの内容は概ね「沖縄問題は、これまでほとんど知らなかつた事実が多く目を開かされた。将来教職に就ければ生徒にも教えていきたい」という前向きなものであった。

今後も、授業で沖縄問題を積極的に取りあげなければならぬと考えている。

(委嘱研究員)

書評

源 淳子著

「母」たちの戦争と平和 —戦争を知らない わたしとあなたに—

三一書房 2008年

評者：宮前 千雅子



自衛隊の海外派遣が当たり前になり、教育基本法に「我が国と郷土を愛する心」という語が盛り込まれ、九条を中心に憲法改正まで射程に入れた政治的動きがある現在の日本社会。靖国神社の問題は、日本政府の歴史認識を露にする象徴的な問題であり、「戦争ができる国」へのマルク・マールといつてよい。それらの動きと連動して家族主義や伝統主義を標榜し、反フェミニズムキャンペーンを展開するパックラッシュの動きも存在する。

本書は、以上のような社会情勢下においても、戦争反対・靖国反対の意志を貫く女性4人（1920年代生まれ）の聞き取りをベースに構成されている。軍国少女として軍事教練にいそしんだ少女時代から教師となり疎開児童の食料調達で苦労した赤松まさえさん、父の死により学業をあきらめ働きながら看護師の勉強をしたが従軍を避けるため試験を受けなかったという荒木タミ子さん、日本の植民地である朝鮮半島で生活し最愛の恋人を戦死で失った川上居久子さん、そして奥出雲の寺院で戦争の恐怖からは遠い生活を送っていたという著者の母・三澤法子さんの4人である。

その4人が敗戦を迎え、戦争反対・靖国反対へと至る過程には、それぞれの「分岐点」があったと著者源淳子氏は指摘する。赤松さんには教師として障害児などの一番しんどい立場にいる子どもに向こう合った経験、荒木さんにはクリスチヤンとしての信念と戦争体験を両立する被害で終わらせ加害にまで思いを馳せる感性、川上居さんは恋人の戦死とその後の部落問題との出会い、三澤さんには娘である源氏との語らいを通じてフェミニズムや靖国神社問題に出会った経験、それぞれの「分岐点」を通じて4人は戦争反対・靖国反対の立場に至る。その「分岐点」は、社会において少数派になることを恐れずに生きていく大きな「きっかけ」であり、それを通じて戦争美化の言辞に酔うことなく過去の戦争と向き合う姿勢を醸成したのである。

日本のフェミニズムは、在日朝鮮人や障害者、被差別部落の女性などのマイノリティ女性の問題を課題にすることなく、フェミニズムを本当に届けなければならない相手を見据えていないと批判されてきた（マイノリティ女性を視野に

入れないフェミニズムのあり様は日本に限ったことではないが）。4人の聞き取りから、社会で少数派となることをも辞さない「分岐点」を描き出せたのは、常にマイノリティ女性を見つめながら研究を続けてきた源氏であるからだろう。「分岐点」をテーマにすることにより、4人の語りはさらに豊かで奥深いものになっている。

近年提起された総力戦体制という視点は、アジア・太平洋戦争期における女性について、戦時体制への参加や勤員、ジェンダー力学の関連など多様な側面からの研究を生んだ。「私も男なら國の為に戦場にいけるのに」と考えた女性が少なからずいた事実（早川紀代『軍国の女たち』）に対し、本書の「戦場に行かされるから」（従軍を避けるために）看護師試験を受けなかったという荒木タミ子さんの語りは、戦時政策の浸透や戦時体制への組み込まれたを明らかにする際、個人に即して具体的に跡付ける必要性を示唆している。また朝鮮半島での生活について「支配者」としての日本人の立場を内省的に問う川上居久子さんの語りは、戦争の「加害」についての貴重な語りである。本書には、そのような重要な視点を含んだ4人の経験とともに、時代背景や最新の研究成果も含め源氏が丹念に解説を付しており、近現代史としても価値ある一冊となっている。靖国神社が「古代にできた」と勘違いしている大学生（本書193頁）にとって、このうえない入門書となるにちがいない。「戦争を知らない」のは、「近現代史を知らない」ことに他ならない。

敗戦から60年以上の年月が流れた。あの戦争で310万人の日本人が命を落とし、同時に2000万人のアジア・太平洋地域の人びとが日本の起こした戦争で命を落とした。しかし、今、戦争の記憶は急速に薄れつつある。日本が戦争への道を向かうことを阻止するために、何ができるのか？それは戦争を美化することではなく、戦争のリアリティを知ることである。戦争の加害も被害も含めて、今、戦争体験者から「聞くこと」が必要である。

本書は戦争反対・靖国反対を堅持する4人の女性から、源氏を介して渡されたバトンである。引き継いだバトンは、さらに次へと引き継がなければならない。読者が問われているのだ。

（委嘱研究員）

人権問題研究室合同合宿研究学習会

開催日	テーマ	講師	会場・時間
9月7日(日) 9月8日(月)	奈良市の清掃局労働者問題と 部落問題のその後	大橋 浩治 (奈良市従業員 労働組合委員長)	六甲山荘 部落問題研究班・人種・ 民族問題研究班 合同合宿研究会
	戦時下・神戸港における朝鮮人・ 中国人・連合国軍捕虜の強制労働」	飛田 雄一 (神戸学生青年 センター館長)	

人権問題研究室研究学習会 (2008年4月～2009年1月)

開催日	テーマ	講師	会場
4月18日(金)	近世のハンセン病－ 絶対隔離政策はなぜおこなわれたのか？	宮前 千雅子 (委嘱研究員)	人権問題研究室
5月9日(金)	拒否した力の支配－光州28年	斎藤 忠臣 (委嘱研究員)	人権問題研究室
7月11日(金)	「中世の被差別民」について	吉田 徳夫 (法学部教授・研究員)	人権問題研究室
9月26日(金)	イギリスの障害者福祉政策	岡田 忠克 (文学部准教授)	人権問題研究室
10月10日(金)	ジェンダーと学校教育 －研究と実践の動向－	多賀 太 (文学部准教授)	人権問題研究室
11月14日(金)	国連・障害者権利条約について ～日本における批准と国内法 整備 その課題と展望～	姜 博 久 (委嘱研究員)	人権問題研究室
12月12日(金)	在日コリアン高齢者の現状と課題 －介護サービス現場の実践から－	高 敬 一 (KMJ事務局長)	人権問題研究室
1月16日(金)	美作改宗一件	小椋 孝士 (追手門学院大手門 中高等学校教諭)	人権問題研究室

関西大学豊中市民人権講座

開催日	テーマ	講師	会場・時間
10月31日(金)	日本の文化と女性 －対等な関係をつくるために	源 淳子 (委嘱研究員)	豊中市立千里公民館

編集後記

この11月に、インドのムンバイでホテルを狙ったテロ事件があった。刺激の多い昨今であるが、BRICsの一員として経済発展が著しいインドでのこの事件は、背後にインドとパキスタンとの紛争を想起させるが、地域的な印パ紛争の焼き直しとは思えない。ホテルに身を寄せる日本を含めて先進諸国のビジネスマンが標的になった事件である。

ニューヨークのテロ事件以来、世界が経験する危機は、アメリカから拡散する気配のように思える。世界は、識者の見るところ多極化する

という見通しである。インドを含めて、その各々の極に危機は内在化しているという事であろうか。そのことを突きつけた様な事件のように思える。

(吉田徳夫)

関西大学人権問題研究室室報 第42号
2008年12月31日発行
発行／関西大学人権問題研究室
〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号
電話(06)6368-1182
FAX(06)6368-0081
<http://www.kansai-u.ac.jp/hrs>